

名古屋市公報	令和 6年 6月 5日 号外調達第21号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長官邸行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 橘小学校等複合化整備事業		3
○ 乗用自動車（燃料電池自動車）（環境局）	8両	16
○ 介護保険システム標準化支援業務委託		23
○ 水道メータ修理（13 P D）	8,000個	33
水道メータ修理（20 P D）	8,000個	
水道メータ修理（40 P D）	400個	
水道メータ修理（50 P F）	70個	
水道メータ修理（50 P F）	60個	
水道メータ修理（75 P F）	30個	
水道メータ修理（75 P F）	20個	
水道メータ（40 P D）	280個	
○ 水道用次亜塩素酸ナトリウム	1,300 t	40
水道用ポリ塩化アルミニウム	1,900 t	
水道用液体硫酸アルミニウム	1,200 t	
○ 一体圧延車輪の購入（その 2）		47

落 札 者 等 の 公 示

○ 荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で使用する電気		54
予定使用電力量	1,409,280kWh	
荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で使用する電気		
予定使用電力量	1,368,440kWh	
○ サーバー運用管理作業等業務委託		56
○ 市役所DX推進全体管理支援等業務委託		57
○ 文書事務DX推進支援業務委託		58
○ 市税コンビニエンスストア収納に係る収納事務の委託		59
○ マイナンバーカード交付予約受付に係るコールセンター運営等業務委託		60
マイナンバーカード交付等にかかる案内業務委託		
○ 有料公園施設照明システム運用業務委託		62
名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムキャッシュレス決済導入改修委託		

土木積算システムの更新に係る要件調査業務委託
道路・河川等監視情報システム機器等の賃貸借
名古屋市LED道路照明機器賃貸借（5-1）
名古屋市LED道路照明機器賃貸借（5-2）

入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 6 年 6 月 5 日

名古屋市長 河村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 事業名

橘小学校等複合化整備事業

(2) 事業場所

名古屋市中区橘一丁目13番12号

名古屋市中区橘一丁目 9 番街区

(3) 事業概要

橘小学校等複合化整備事業に係る統括管理業務、設計業務、新設施設の建設業務、既存施設の解体・撤去等業務及び工事監理業務を設計・施工一括発注方式により実施する。

(4) 事業期間

設計・工事請負契約締結日から令和11年 1 月31日まで

(5) 予定価格

金8,400,000,000円（消費税及び地方消費税の額を除く。）

(6) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、事業提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の

要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

2 応募者の参加資格要件等

(1) 応募者の構成員

応募者は、参加表明書の提出時より前に共同企業体を結成し、各業務を担う構成員の企業名及びそれらが携わる業務について明らかにするものとする。なお、結成する共同企業体は、入札説明書等によること。

(2) 応募者の構成等

ア 応募者の構成は、次のとおりとする。

(ア) 本施設の設計業務を行う企業

(イ) 新設施設の建設業務及び既存施設の解体・撤去等業務のうち施工に係る業務（以下「施工業務」という。）を行う企業

(ウ) 本施設の工事監理業務を行う企業（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の6の規定に基づき配置するものとする。）

イ 複数の要件を満たす者は、当該複数の業務を実施することができるものとする。ただし、施工業務と工事監理業務については、兼務することはできず、また、これらの各業務にあたる者の間に資本面又は人事面において関連がある場合、これらの者がそれぞれ施工業務と工事監理業務を担当することはできない。

ウ 応募者の構成員が、他の応募者の構成員として入札に参加することはできないものとする。また、応募者の構成員のいずれかと資本面又は人事面において関連がある者が、他の応募者の構成員でないこととする。

エ 応募者は、構成員の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めることとし、代表企業が手続き及び統括管理業務を行うこととする。

オ イ及びウにおける「資本面又は人事面において関連がある」とは、次の(ア)から(ウ)までのいずれかに該当する場合をいう。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合

a 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。bにおいて同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。bにおいて同じ。）の関係にある場合

b 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、aについては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

a 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の代表社員及び業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

b 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

c 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（民法（明治29年法律第89号）667条における組合契約となる団体をいい、共同企業体等を含む。）とその組合構成員の関係にある場合。その他(ア)又は(イ)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

(3) 応募者の参加要件等

応募者の構成員となる企業は、参加表明書及び資格審査に必要な書類の提出期日において、次の要件を満たすこと。

なお、競争入札参加資格の確認基準日以降、落札者決定までに競争入札参加資格を欠く事態に至った場合には、競争入札参加資格を有しないものとして失格とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

エ 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、固定資産税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

オ 会社法第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であること。

カ 会社更生法第17条の規定による再生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定により、なお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第 172 号）第30条の規定による更生手続きの申立てを含む。）がなされていない者であること。

キ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産の申立て（同法附則第 3 条の規定により、なお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第 132 条又は第 133 条による破産の申立てを含む。）がなされていない者であること。

ケ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37

年法律第 141 号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

コ 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103 号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 次に示す者及びこれらの者と資本面又は人事面において関連がある者でないこと。なお、「資本面又は人事面において関連がある」とは、
(2) オと同じである。

(ア) 総合評価委員会議の総合評価委員又は当該委員が属する企業

(イ) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(東京都港区虎ノ門 5 - 11 - 2)

(ウ) 株式会社日建設計総合研究所(東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 3)

(エ) 株式会社柳澤設計事務所(名古屋市北区清水 4 - 12 - 15)

(オ) 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業(東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2)

(4) 各業務にあたる者の参加資格要件

構成員のうち、設計業務、施工業務、工事監理業務の各業務等にあたる者は、それぞれ次の要件を満たすこと。

ア 設計業務を行う企業

設計業務を複数の者で実施する場合は、(ア) から(ウ) までは全ての者が満たし、(エ) は 1 者以上が満たすこと。なお、(エ) を満たす者が 1 者の場合、当該者が主として設計業務を実施すること。

(ア) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の入札参加資格確認申請書類の提出期限日までに申

請区分「測量・設計」、申請業種・品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) 建築士法（昭和25年法律第 202 号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っており、管理技術者（設計）として同法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有し、設計業務を行う企業と 3 か月以上の恒常的な雇用関係がある者を配置できること。

(ウ) (イ) のほか、配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。

(エ) 平成21年度以降に元請として、鉄骨造、筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校をいう。）の新築又は増築工事（当該工事の対象建築物の延べ面積（複合施設にあつては学校部分の延べ面積）が 3,500 m²以上であるもの）に係る設計の実績を有する者であること。

イ 施工業務を行う企業

施工業務を複数の者で実施する場合は、(ア) から(ウ) までは全ての者が満たし、(エ) は 1 者以上が満たすこと。なお、(エ) を満たす者が 1 者の場合、当該者が主として施工業務を実施すること。

(ア) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格「建築工事 A 等級」の認定を本公告に係る入札の入札参加資格確認申請書類の提出期限日までに受けている者（共同企業体で A ランクの企業を除く。）であること。

(イ) 建設業法（昭和24年法律第 100 号）に基づく特定建設業の許可を受けていること。

(ウ) 配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。このうち監理技術者は、施工業務にあたる企業と 3 か月以上の恒常的な雇用関係がある者とする。

(エ) 平成21年度以降に元請として、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の施設の新築又は増築工事（当該工事の対象建築物の延べ面積が 3,500m²以上であるもの）を施工した実績を有する者であること。

ウ 工事監理業務を行う企業

アに同じ。この場合において、「設計業務」とあるのは「工業監理業務」と、ア(イ)で「管理技術者（設計）」とあるのは「管理技術者（工事監理）」と読み替えるものとする。

(5) 参加資格要件を欠いた場合の措置及び応募者の構成員の変更

応募者の参加表明書の提出から落札者決定までの間における参加資格要件を欠いた場合の措置及び構成員の変更の基準は、次のとおりである。

ア 応募者の構成員が参加資格要件を欠いた場合の措置は、次のとおりである。

代表企業	応募者は失格
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き、応募者は失格

イ 応募者の構成員の変更可否は、次のとおりである。

代表企業	不可
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可

3 入札手続等

(1) 本入札及び契約に係る担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部教育環境整備課

電話番号 052-972-3226

(2) 入札説明書等の公表・交付

名古屋市電子調達システム内の調達情報サービス

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) 及び市公式ウェブサイト

(<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000124718.html>) において、

入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集及び設計・工事請負契約書案（以下「入札説明書等」という。）を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、調達情報サービス及び市公式ウェブサイトでの公表をもって代える。

(3) 参加表明書及び資格審査書類の提出

ア 提出期間

令和 6 年 6 月 5 日（水）から同年 6 月 20 日（木）まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

イ 提出場所

(1) に同じ。

ウ 提出方法

参加表明書及び資格審査書類の提出は、持参又は郵送によるものとする。持参による場合は、事前に電話で連絡することとする。郵送による場合は、書留郵便とし、令和 6 年 6 月 20 日（木）午後 5 時までに必着とする。

(4) 応募者の参加資格確認基準日

令和 6 年 6 月 20 日（木）

(5) 競争入札参加資格を有しない者の競争入札参加資格審査申請手続

本公告に係る入札に参加を希望する者で、参加資格審査書類の提出日時において本市の競争入札参加資格がない場合は、名古屋市電子調達システム入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 8 月 15 日（木）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課（名古屋市役所西庁舎 11 階）

電話番号：0570-001-279（名古屋市電子調達ヘルプデスク）

(6) 資格審査結果の通知

資格審査の結果を令和 6 年 6 月 28 日（金）に応募者に通知する。

(7) 入札書及び事業提案書の提出

ア 持参による場合の提出日時及び提出場所

(ア) 提出日時

令和 6 年 9 月 20 日（金）午前 9 時から午前 11 時まで

(イ) 提出場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

市長部局入札室（名古屋市役所西庁舎 12 階）

(ウ) 提出方法

入札書を封筒に入れて封印し、封筒表面に代表企業名、開札日及び入札件名を記載し、事業提案書とともに提出すること。

イ 郵送による場合の到達期限及び提出場所

(ア) 到達期限

令和 6 年 9 月 19 日（木）午後 5 時まで

(イ) 提出場所

(1) に同じ。

(ウ) 提出方法

二重封筒を用い、入札書を中封筒に入れて封印し、中封筒表面に代表企業名、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、事業提案書を同封し書留にて送付すること。

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 6 年 9 月 20 日（金）午前 11 時 20 分

イ 開札場所

(7) ア(イ) に同じ。

ウ 立会い

開札は、応募者の代表企業の立会いの下に行う。ただし、応募者の代表企業が立ち会わない場合は、当該入札事務に関係のない市職員を立ち会わせて行う。

なお、開札においては、入札価格が予定価格の範囲内であるかの確認を行う。予定価格の範囲内の入札書を提出した者のみ、その後の優秀提

案者選定の対象となる。この際、入札価格の公表は行わない。

(9) 総合評価の方法

提案内容評価点と価格評価点を合計した点数により総合評価を行う。

(10) 評価基準等

落札者決定基準に定める。

(11) 落札者の決定方法

名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第2条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求水準のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び円（日本国の法定通貨）

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 有。ただし、入札保証金は名古屋市契約規則第5条各号のいずれかに該当する場合は免除する。

イ 事業者は、設計・工事請負契約の締結に当たっては、本事業において、施設整備に係る全ての費用及び当該額に係る消費税及び地方消費税の合計額の100分の10以上に相当する契約保証金を納付するものとする。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りでない。

(3) 予定価格の設定方法

総額で定める。

(4) 入札の取り止め

応募者が不穏な行動をなす場合において、公正に入札を執行できないと認められる場合、市は、当該応募者を入札に参加させない。

また、応募者の全部又は一部が連合し、公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、市は、入札の執行を延期し、又は取り止めることがある。

なお、後日、入札に係る不正な行為が判明した場合は、契約の解除等の措置をとることがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、提出書類（参加表明書、資格審査書類等）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の締結

本事業の契約締結については、名古屋市会において議会の議決を経なければならない。そのため、まず仮契約を締結し、議会の議決が得られた後に本契約を締結する。

(8) その他の注意事項

落札者決定から設計・工事請負契約締結までの間における落札者の失格及び構成の変更は、次のとおりである。

ア 落札者における応募各社が不正 2 事由に該当した場合の措置は、次のとおりである。

構成員	不正 2 事由に該当した場合に限り、応募者は失格
-----	--------------------------

イ アにおける不正 2 事由とは、次のとおりである。

(ア) 本市との契約に関して（本事業の契約以外のものを含む。）私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条、第8条第1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

(イ) 本市との契約に関して（本事業の契約以外のものを含む。）贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

ウ 落札者における応募各社の変更可否は、次のとおりである。

代表企業	不可
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。ただし、第5条第2項の規定は適用しないものとする。

また、その調査では当該落札者となるべき者は、事後の事情聴取に協力するものとする。

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Subject matter of construction :

Design, construction and complex of the Tachibana Elementary School, etc.

(2) Deadline for submission of application forms and relevant documents for qualification :

5:00 p.m., 20 June , 2024

(3) Deadline for the submission of tenders :

11:00 a.m., 20 September , 2024

(4) Contact :

Educational Environment Development Division, General Affairs Department , Board of Education Secretariat , City of Nagoya

1-1 , Sannomaru 3-chome , Naka-ku , Nagoya 460-8508 Japan
TEL : 052-972-3226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 矢野 克典

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

乗用自動車（燃料電池自動車）（環境局） 8両

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期限

令和 7年 2月17日

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から消費税及び地方消費税が非課税及び不課税の費用（以下「非課税等費用」という。）の額を控除した金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から非課税等費用の額を差し引き、その金額の 110分の 100に相当する金額に非課税等費用の額を加えた金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の性能に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。
- (10) 本公告に示した購入物品に関し、アフターサービス又はメンテナンスのための整備工場等を有し、障害発生時に72時間以内に日本語で対応可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品の性能に合致した物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

確認書類等は、納入予定物品等承認願（入札説明書に示す様式 1）及びアフターサービス又はメンテナンス体制確約書（入札説明書に示す様

式 2) とする。ただし、仕様書に例示した製品以外を納入予定の場合は、納入予定物品が仕様書で定める性能等を満たす製品であることを示す資料（カタログ等）を添付すること。

なお、確認申請書及び確認書類等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類等を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 6年 6月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を含める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 6年 6月28日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月24日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月24日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類等に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の

提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 6 月 19 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

8 Fuel cell powered vehicles

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 19 June 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 24 July 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 July 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City
of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 件名	介護保険システム標準化支援業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和 8年 3月16日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和 8年 3月16日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 事業所管局	健康福祉局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 5年度及び令和 6年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	システム開発又はコンピュータ関連サービス
(4) 等級	—
(5) 履行実績	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3年法律第40号）第 2条第 1項で規定された標準化対象事務に係るシステム（標準化基準への適合有無は問わない。）について、システム開発（再構築を含む。）の調査業務又は管理支援業務を行った実績（再委託を含む）があること。

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 6年 6月19日午後 5時15分 まで
(2) 質問期限	令和 6年 7月 3日午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 6年 7月 8日午後 5時00分まで
(4) 入札書等の提出期間	令和 6年 7月 9日から同月16日午後 1時00分 まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定 する本市の休日（以下「名古屋市の休日」と いう。）を除く。）
(5) 実施提案等資料の提 出期間	令和 6年 7月 9日から同月16日午後 1時00分 まで（名古屋市の休日を除く。）
(6) 開札日時	令和 6年 7月31日午前10時00分
(7) 予定価格の区分	総額で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 調査基準価格	対象とする。
(10) 失格基準価格	対象としない。
(11) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 6年 6月19日午後 5時15分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-4638 F A X 052-972-4147

メールアドレス a2593-02@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に
該当しない者であること。

- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(7) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 3(5) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

b 提出場所 4に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 提出部数

紙媒体10部及び電子データ1部

エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。

（本市からの指示があった場合を除く。）

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(6) のとおり

イ 開札場所 4に同じ

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の合

計点数を「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者決定基準

詳細は入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

技術点は実施提案等資料により、価格点は入札書により評価を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。なお、落札者決定方法の詳細は入札説明書による。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を 3(11)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Support for Standardization of long-term care insurance system.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:15 p.m., 19 June, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

1:00 p.m., 16 July, 2024

(4) Contact point:

Nursing Care Insurance Division, Senior Citizens' Welfare

Department, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru
3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-4638

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月 5日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (13 P D)	8,000個
(b) 水道メータ修理 (20 P D)	8,000個
(c) 水道メータ修理 (40 P D)	400個
(d) 水道メータ修理 (50 P F)	70個
(e) 水道メータ修理 (50 P F)	60個
(f) 水道メータ修理 (75 P F)	30個
(g) 水道メータ修理 (75 P F)	20個
(h) 水道メータ (40 P D)	280個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

- (a) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (b) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (c) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (d) 契約の日から令和 6年11月27日まで
- (e) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (f) 契約の日から令和 6年11月27日まで
- (g) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (h) 契約の日から令和 6年11月27日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番 1号

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課（量水器事務所）

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 6年 8月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を

有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月19日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月19日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月23日午後 5時
00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 6年 7月24日 午前 9時00分

(b) 令和 6年 7月24日 午前 9時10分

(c) 令和 6年 7月24日 午前 9時20分

(d) 令和 6年 7月24日 午前 9時30分

(e) 令和 6年 7月24日 午前 9時40分

(f) 令和 6年 7月24日 午前 9時50分

(g) 令和 6年 7月24日 午前10時00分

(h) 令和 6年 7月24日 午前10時10分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成
12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、
契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを
免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 6 月 19 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity	8,000
(b) water meters repair PD20mm quantity	8,000
(c) water meters repair PD40mm quantity	400
(d) water meters repair PF50mm quantity	70
(e) water meters repair PF50mm quantity	60
(f) water meters repair PF75mm quantity	30
(g) water meters repair PF75mm quantity	20
(h) water meters new PD40mm quantity	280

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 June 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 July 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 July 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月 5日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

- | | |
|-------------------|---------|
| (a) 水道用次亜塩素酸ナトリウム | 1,300 t |
| (b) 水道用ポリ塩化アルミニウム | 1,900 t |
| (c) 水道用液体硫酸アルミニウム | 1,200 t |

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和 6年10月 1日から令和 7年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 6年12月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年 3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者につ

いては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品について、名古屋市上下水道局において仕様書に基づく製品検査を受け合格したものであること。
- (10) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 7月10日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 9月12日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 9月11日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 6年 9月13日 午前 9時00分

(b) 令和 6年 9月13日 午前 9時10分

(c) 令和 6年 9月13日 午前 9時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

(a) Sodium hypochlorite for drinking water treatment 1,300 t

(b) Poly Aluminum Chloride for drinking water treatment 1,900 t

(c) Aluminum sulfate for drinking water treatment 1,200 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 10 July 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 September 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those

submitted via the electronic bidding system, but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 September 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 6年 6月 5日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	一体圧延車輪の購入（その 2）
履行場所	日進工場
履行期間	令和 7年 3月31日
概 要	当局高速度鉄道第 3号線及び第 6号線車両に使用している 一体圧延車輪を購入するもの。 (予定数量) 100枚
最初の契約 にかかる入札 公告日	令和 6年 2月 7日
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスから ダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
----------------------	--

申請書等の提出期限※	令和 6年 6月19日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 6年 6月27日
質問の受付期限	令和 6年 7月12日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 7月17日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 6年 7月25日 11時00分まで
開札日時	令和 6年 7月25日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 6年 6月19日までに資格申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 次のいずれかに該当する者であること。
- ア 平成31年 4月 1日以降に、鉄道車両用一体圧延車輪を鉄軌道事業者又は鉄道車両製造業者に納入した実績のある者。
- イ アに該当する者から、出荷保証を受けた者。
- (10) 契約後納入予定の型式の車輪に関し、仕様書記載の条件を満たす車輪にて、交換なく60万km以上の走行実績を示すことができる者であること。

- (11) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279
--

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Solid rolled wheel 100 pieces

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 19 June, 2024

(By mail 5:00 p.m. 18 June, 2024)

(3) Deadline for tender:

11 : 00 a.m. 25 July, 2024

(By mail 5:00 p.m. 24 July, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

(5) This is an open tendering subject to the following agreements:

(a) the agreement the European Union and Japan

(b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern
Ireland and Japan

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

名古屋市長 河 村 た か し

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で 使用する電気 予定使用電力量 1,409,280kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ゼロワットパワー株式会社 千葉県柏市若柴 178番地 4
(5) 落札金額・随意契約金額	82,919,686円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 a 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で 使用する電気 予定使用電力量 1,368,440kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 1月30日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エネファント 岐阜県多治見市下沢町 3丁目35番地の 1
(5) 落札金額・随意契約金額	67,705,049円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年11月29日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉 浦 弘 昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	サーバー運用管理作業等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社N T Tデータ東海 代表取締役 坂野 高士 名古屋市中区錦二丁目17番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額 6,902,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 3月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市役所D X推進全体管理支援等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政D X推進部デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	情報システム監査株式会社 大阪市淀川区宮原四丁目 5番36号
(5) 落札金額・随意契約金額	42,790,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 3月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	文書事務DX推進支援業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部法制課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	デロイトトーマツコンサルティング 合同会社 東京都千代田区丸の内三丁目 2番 3号 丸の内二重橋ビルディング
(5) 落札金額・随意契約金額	143,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市税コンビニエンスストア収納に係る収納事務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部収納対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社電算システム 岐阜県岐阜市日置一丁目58番地
(5) 落札金額・随意契約金額	令和 6年度 年額 49,123,295円 令和 7年度から令和10年度まで 合計額 382,471,699円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	長期継続契約

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	マイナンバーカード交付予約受付に係るコールセンター運営等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社N T Tマーケティングアク ト P r o C X 名古屋市中区新栄町二丁目10番地
(5) 落札金額・随意契約金額	32,857,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	マイナンバーカード交付等にかかる案内業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月27日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N D S キャリア株式会社 名古屋市中区大須 4丁目11番39号
(5) 落札金額・随意契約金額	54,261,917円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	有料公園施設照明システム運用業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 4月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T Tビジネスソリューションズ株式会社 名古屋市中区大須四丁目 9番60号
(5) 落札金額・随意契約金額	34, 221, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムキャッシュレス決済導入改修委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 5年 4月17日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTTビジネスソリューションズ株式会社 名古屋市中区大須四丁目 9番60号
(5) 落札金額・随意契約金額	48,823,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	土木積算システムの更新に係る要件調査業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 7月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	46,200,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 4月26日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	道路・河川等監視情報システム機器等の賃貸借

(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 6月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N E Cキャピタルソリューション株式会社 中部支店 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	7,698,900円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 5月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市L E D道路照明機器賃貸借 (5-1)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 7月13日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T T・T Cリース・コトネットエンジニアリング共同企業体 名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	419,980円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 5月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市ＬＥＤ道路照明機器賃貸借 (5-2)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 7月13日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三井住友ファイナンス&リース株式会社・名東電気工事株式会社共同企業体 東京都千代田区丸の内一丁目 3番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	538,890円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 5月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—